

昭和初期における休業銀行の再建と行政指導

——四日市銀行の再建をめぐる——

櫻 谷 勝 美

はじめに

- I 重役への固定貸
- II 主要投資先の伊勢電鉄の不振
- III 預金払戻停止
- IV 伊勢電鉄の再建
- V 預金払戻の遅延
- VI 四日市銀行の再建

はじめに

昭和初期の金融恐慌の際、日本では多くの商業銀行が倒産したが、これは不況が深刻であっただけでなく、当時の中小銀行の多くが持っていた特有の性格によるところが大きかった。多くの銀行では重役が関係する事業会社に特別に大口の融資をすることが常態化し、その事業会社が経営不振に陥るときは、直に銀行に波及することが少なくなかった。この銀行と産業の不正常な結付きは、当時「機関銀行の弊害」として呼ばれ、金融当局は特に 1927 年の金融恐慌の後、銀行にこれの解消を強く指導した。本稿で取上げた四日市銀行もその事例のうちの一つである。

四日市銀行は払込み資本金 750 万円で、地方銀行としては中堅銀行で、1920 年代に三重県下の小規模銀行を次々と吸収合併し、発展過程にあっ

た銀行であった。ただ、大蔵省の銀行検査では、絶えず重役に対する大口の固定貸を解消するように勧告をうけていたが、その解消はあまり進まなかった。むしろ、1925 年以來頭取である熊澤一衛が、1928 年伊勢電鉄の社長に就任するに及んで、四日市銀行の機関銀行的性格は、一層強まった。そのような状況の中で、1929 年頭取が鉄道の路線免許に絡む贈賄容疑で起訴され、銀行から頭取個人への融資が焦げ付き、更に伊勢電鉄の経営不振により、大量の不良貸しを固定化し、遂に 1932 年 3 月に預金の払戻しができなくなった。伊勢電鉄は興銀、三井銀行などの主導で整理され 1936 年参宮急行電鉄に吸収合併された結果、四日市銀行には貸付金の一部と株式が交付され、損害は最小限に食い止められ、やがて 1939 年四日市銀行は新しく三重銀行として再出発することになり、倒産を免れた。

今回この預金払戻停止前後から再生までの過程において、大蔵省や三重県当局が四日市銀行に行った行政指導とそれにたいする四日市銀行の応答の一次資料を分析する機会を得た。この過程を段階的に整理することは、昭和初期の金融行政の研究になにがしかの貢献をすることになる。尚資料の掲載にあたり、原資料のカタカナ部分をひらがなに直した。

I 重役への固定貸

熊澤一衛は、三重県三重郡河原田村（現四日市市）の出身で、1920 年静岡電力を創立し、その頃同時に静岡鉄道の専務と、四日市銀行の取締役を兼任し、その関係からこれらの事業会社は、四日市銀行の有力投資先の一つであった。これらの企業のうち静岡電力は 1926 年に東京電力に合併され彼の手を離れたが、辣腕の彼が一九二五年一二月四日市銀行の頭取に就任するやいなや、四日市銀行はあたかも熊澤の事業を支える金融機関と化したようであった。熊澤は、四日市銀行を資金源とする金融

会社兼保険代理業の四日市商事と、また不動産会社の熊澤殖産を設立し、1928年には、伊勢電気鉄道の社長となりそれらにも四日市銀行から多額の融資をさせた。

当時の地方銀行では、銀行の重役がその地位を利用して自らの関連会社に銀行の資金を投資することが常態化しており、これが1920年代の不況による貸付の固定化あるいは焦付きにより銀行の経営を不安定にしていたので、監督官庁である大蔵省は銀行検査の際、重役への大口の固定貸に注意を払い、厳しく各銀行にその解消を指導していた。1928年の銀行検査は四日市銀行に対し、6点にわたる問題点を指摘したが、そのうち重役に対する大口固定貸の事項を抜粋すれば次のようであった。

「

答申書

株式会社四日市銀行

第一問 (略)

第二問

當行の資金運用状態を見るに其本店又は支店所在地方以外に放出し居れるもの相当多額にして殊に重役関係又は特殊少数者に対する大口貸出巨額に上るは資金を偏倚せしむるのみならず動もすれば情実の弊に陥り易く経営上相当考慮を要するところなりと認む これに対する重役の所信を問う

尚左記大口貸しに対しては各口毎に今後の見込みを述べべし

貸出先	金額
熊澤一衛	六三〇、〇〇〇円
九鬼徳三	三八〇、〇〇〇
高田民郎	三一〇、〇〇〇
藤本ビルブローカー銀行	四三〇、〇〇〇
河原田製絲株式会社	四〇七、九五六

論 説

田中栄八郎	七〇三、九九七
田中寿一	二五〇、〇〇〇
田辺文之助	三四五、〇〇〇
大日本人造肥料株式会社	八〇〇、〇〇〇
中島奎之丞	六四二、〇五〇
武藤嘉門	三〇六、二〇〇
河村保幸	三〇六、〇〇〇
藤田好三郎	七五〇、〇〇〇
富士川電力株式会社	三九〇、〇〇〇
伊勢電気鉄道株式会社	二、六一七、七四六
養老電気鉄道株式会社	一、三二二、一五一
富士製紙株式会社	一、二七八、八〇六
樺太工業株式会社	一、一三五、九〇〇
四日市商事株式会社	一、三一六、六九五
静岡電気鉄道株式会社	一、五四〇、四七七
計	一五、八六二、九七八

第三問

當行は左記の通り伊勢電気鉄道株式会社、四日市商事株式会社、四日市鉄道株式会社、三重鉄道株式会社等に対し巨額の貸出を為せるものある外重役行員又は一般貸出の担保として右等会社の株式を徴せるもの多数に上れるが右は速やかに其関係を希薄ならしむるの要ありと認めむ所見

如何」(四日市銀行から大蔵省銀行検査官宛答申書 1928. 8. 6)

というものであった。上の表には頭取の熊澤一衛関係が相当含まれていた。この大蔵省の指摘に対する四日市銀行の答えは、

「第二問 答

當行の資金運用に就いては常に深甚の注意を以て之が放資を為し居れるも此処数年来不景気の深刻に連れ新規資金の需要を喚起せず加うるに地方に於いては確實なる放資先なきため不得止本支店所在地外に之か放出先を求め又は内容を知悉せる重役関係若しくは特殊の関係者に対し信用及び確實なる担保付きを以て融資を放出したるものにして理想としては斯る放資は成るべく避けたき方針なるも現在の金融状態としては當行の収益上萬不得止措置として放資せるも現在並びに将来共絶対情実の弊に陥らざるは勿論危険率の多き大口貸し先に対し不断信用調査に深甚の注意を払うと共に一面今後は出来得る限り地方への放資を主とすることに努力し他面収益上許す限り地方外の放資を漸次回収し資金の偏倚せざる様留意仕り御趣旨に副度方針に有之候

一、熊澤一衛

担保品も確實にして資産信用等充分なるも當行現頭取たるの関係上今後の貸出に付いては充分考慮致し情実に陥らざる様注意可致候尚八月一日金拾萬円回収仕候

(二から一四まで略)

一五、伊勢電気鉄道株式会社

第三問に於いて答申可仕候

一六、養老電気鉄道株式会社

第三問に於いて答申可仕候

一七、富士製紙株式会社

現在貸付金の内五拾七萬八千余圓は商業手形なるを以て期日夫々回収すべく残額は時節柄恰好の遊資放出先として信用確實なるものに付き金融繁閑により適當の措置致すべきも商業手形を合算し當分百万円内外迄放出致可方針に有之候

一八、樺太工業株式会社 (略)

論 説

一九、四日市商事株式会社

第三問に於いて答申可仕候

二〇、静岡電気鉄道株式会社

本日中旬頃貳拾萬円回収の予定にして残額は九月中新規増資額参百八拾萬円に対する払い込み資金を以て大部分回収の予定なるも安全且確實なる貸出先なるを以て遊資の都合に依り五拾萬乃至七拾萬円程度の貸出を致度方針に有之候

(後略)

第三問 答

地方に於いては確實なる放資物件の乏しき為自然内容を知悉せる関係会社若しくは主として該会社の株式を担保物件として事業会社中最も安全且確實なる放資物件と思料し自然其方面へ多額の貸出を為し若しくは右株式を担保として貸出を為せる状態に有之候も一面よりこれを観れば余りに関係濃厚にして偏倚せるやの感あるを以て今後は御趣旨を遵守しなるべく速やかに其関係を希薄ならしむべく努力可致候

一、伊勢電気鉄道株式会社

現在会社に対する貸出金は多額に上れるも右貸金中壹百萬圓は、将来合併すべき養老電気鉄道株式会社の借入金貳百五拾萬圓借換えに要する弁済金を一時立替たる為貸出たるものなるを以て目下養老電気鉄道株式会社に於いて鉄道財団にて借入れ手続き中の資金百五拾萬圓遅くも本月下旬までに受領する予定なるを以て右にて返済を受くるものなり尚残額は本年九月同社新規の増資額壹千萬圓に対する払込金を以ておよそ壹百萬圓回収の予定に有之候尤地方放資先としては安全かつ確實なるものと認めらるるを以て増資後に於て資金運用の都合上百五十萬圓内外までに貸出致すべきも之が固定貸は絶対に為さざる方針に有之候

二、四日市商事株式会社

昭和初期における休業銀行の再建と行政指導

右の内金五拾萬圓は八月二日既に回収済みにして残額の内約拾九萬圓は商業手形に付期日回収可致残額は約參拾萬圓程度迄に回収し常に同額位までは放資の都合上放出致度方針に有之候尤商業手形は不断回収するものなるを以て遊資運用上前記金額の外貳拾萬圓位は場合に依り取扱可致候

三、養老電気鉄道株式会社

内百參拾萬圓は本月中旬鉄道財団に依り帝国海上及び明治生命保險会社よりの借受金を以て決済可致候尤今後遊資の運用上確實なる放出先に付き場合により七、八拾萬圓程度の貸出を可致方針に有之候

四、四日市鉄道株式会社

五、三重鉄道株式会社

右兩社の株式を大部分担保として取得したるは近き将来に於て伊勢電気鉄道株式会社に兩社共合併すべきことを知悉し合併実現まで特に貸出たるものなるを以て早晚全部回収するものに有之候

右の通り答申仕候也

昭和三年八月六日

株式会社 四日市銀行

取締役頭取 熊澤一衛 印

専務取締役 三輪 綏 印

取締役兼支配人 吉川光藏 印

銀行検査官 木内四郎殿

」

(四日市銀行から大藏省銀行検査官宛答申書 1928. 8. 6 付)

このように 1928 年の時点では、四日市銀行の重役固定貸に対する認識は、「理想としては」重役関係に融資をするのは避けたいが、数年来不景気の深刻化にともない地方では有望な投資物件に恵まれず新規資金の需要が少ないため、銀行の収益上やむを得ないという態度であった。また、

論 説

現に 260 万円余の固定貸を行っている伊勢電鉄への貸付に対しても「固定貸は絶対に為さざる方針に有之候」と答え、また熊澤一衛個人に対する貸付も「担保品も確実にして資産信用等充分なる」貸出と評価するなど、銀行検査に対する居直りとも思える返答をしたが、数年ならずして資産と信用を失い、熊澤関係への大量の固定貸付が四日市銀行を破綻に追い込んだことを考えると、この銀行検査への対応は頭取の熊澤が銀行検査をどのようにみていたかが伺え、興味深いものがある。

これに対して、銀行検査を実施した大蔵省銀行局は四日市銀行の当時の実情を次のように評価した。

「銀検二三九号

昭和三年十一月二十一日

大蔵省銀行局長保倉熊三郎

株式会社四日市銀行

取締役頭取熊澤一衛殿

本年八月実地検査の結果に依れば整理改善を要する不備不穩当の事項ありこれらに付いては検査官吏に対する答申の次第も有之候処尚左記各項心得の上夫々整理改善を期すへし

右示達候也

追而左記一、四及び五項の整理経過に付いては整理状況毎月報告書(別紙第一号様式及び第二号様式)を作成し翌月十日迄に当省宛提出すへし

記

一、左記不良資産に付いては答申の方法により答申の期日を俟つ迄もなく可成速やかに整理を遂くへし(答申書第一問参照一四日市銀行注記以下同じ)

昭和初期における休業銀行の再建と行政指導

(1) 固定額 六三七、六三二円余

(2) 要整理額 五〇二、二九〇円余

二、當行貸出中重役関係又は特殊少数者に対する大口貸出巨額に上るは資金を偏倚せしむるのみならず此の種貸出は動もすれば情実の弊に陥り易く経営上相当考慮を要する処なるを以て申し出通り今後共充分注意し経営上過誤なきを帰するへし（答申書第二問参照）

三、當行は伊勢電気鉄道株式会社其の他の数社との関係特に濃厚なりと認められるるが右は其申し出通り可成速やかに其関係を希薄ならしむる様努力すへし（答申書第三問参照）

四、當行所有不動産は可成速やかに其資金化に努むへし（答申書第四問参照）

五、當行の支店出張所の廃合整理に付いては申し出の通り互議協調の精神を以て之か実現方に務むへし（答申書第五問参照）」

（大蔵省銀行局長から四日市銀行宛銀検結果 1928. 11. 21 付）

というもので固定貸を 63 万円と認定し、重役関係に対する大口貸出については「申し出通り今後共充分注意し経営上過誤なきを帰するへし」と注意し、また伊勢電鉄との関係では「其申し出通り可成速やかに其関係を希薄ならしむる様努力すへし」と表面的かつ一般的な指導に終わり、この時の銀行検査は四日市銀行が熊澤の機関銀行化する歯止めにならなかった。しかし、後の 1934 年 11 月に四日市銀行調査部が大蔵省検査官に提出した、当時の熊澤関係貸出の実態は次のようなものであった。

「昭和四年二月以降熊澤関係貸金表

年次	貸付金	担保価格
昭和四年二月	二、八六〇、三三五円	三、九四二、六三〇円

論 説

同	十月	六、三七一、五九六	五、一〇五、二八九
	五年一月	七、八九七、九六七	六、一三九、五七二
	六年十月	六、六六九、六三三	三、六五九、九七三
	七年三月	六、七三二、五〇二	三、〇五一、六二八」

このような多額の融資が熊澤一衛頭取関係の事業に流れることを銀行内部でチェックできなかったのは、四日市銀行は熊澤が頭取に就任する前から大口の資金を重役に貸付けてきた歴史があり、またこの時も熊澤ほどではないにしても他の重役も銀行から多額の融資をうけていたからである。

II 主要投資先の伊勢電鉄の不振

熊澤一衛は、1926年伊勢電気鉄道の経営を手掛けることになった。当時伊勢電気鉄道は、桑名―四日市―津間の路線をもっていたが、北は名古屋、南は宇治山田までの野心的な延長計画を着々と進めた。南の津―松阪、松阪―宇治山田は、1930年に開通したが、参宮急行電鉄の開通と競合し、予定した利益があがらず過大な設備投資資金の返済に苦しむことになった。他方、北の名古屋―桑名間の新線の敷設免許は1928年に獲得し、また鉄道省から木曽川、揖斐川両川に仮設されていた鉄橋の払下げを受けたが、その過程で熊澤の辣腕が発揮され、それがかえって実業家としての彼の命取りとなる結果となった。

1929年9月彼は、贈賄の容疑で起訴されたが、公判記録によれば、それは次のようであった。「伊勢電鉄社長熊澤一衛は昭和三年一月二十四日名古屋、桑名間の鉄道敷設免許申請書を鉄道大臣小川平吉宛に提出したるも同地方には名古屋急行電気鉄道株式会社及び参宮急行電気鉄道株式会社の競争線ありて尋常の手段を以ては容易に其目的を達成し難き事情

を看取すると同時に伊勢電の出願せる延長線が免許を得ざる時は同会社の経営上に非常の困難を来すべき状態なるを以て焦慮の余り鉄道当局者に贈賄するの外なしと思惟し同社取締役伊坂秀五郎と協議の上昭和三年六月上旬頃伊坂は小川に対し該出願線を免許せられたき旨懇請し次いで小川の指定せる春日俊文にも之を依頼し遂に昭和三年十一月二日該鉄道敷設の免許を得たるものなる処是より曩伊坂は昭和三年六月中旬頃小川と通牒せる春日俊文より右免許に対する報酬として金十二萬圓を提供せられたき旨要求を受け熊澤と協議の上春日と贈賄の約束を為し熊澤は同年十一月六日自己の銀行（四日市銀行）當座預金を以て振出たる金額十二萬圓の小切手一通を東京市麴町区内幸町金倉鉦山事務所に於て春日に交付して贈賄したるもの」（四日市銀行調査部控）。このように熊澤は、競合する他社を出し抜くために鉄道大臣に贈賄したのである。この件の起訴とは別に熊澤は勲章を獲得するするのにも贈賄をした容疑で同時に起訴された。彼は郷里に教育施設や奨学金などを寄付した篤志家であり、そのために勲章授与の対象となったが、よりグレイドの高い勲章を得ることを期待し、丁度当時の賞勲局総裁が売勲を行う人物であったことから、両者の思惑が結付いて、贈収賄事件となった。

尚裁判は鉄道免許事件と買勲事件が併合して行われ、1933年5月東京地方裁判所において鉄道免許事件は無罪、買勲事件は懲役二月、三年間刑の執行猶予の判決があり、控訴の結果1934年11月東京控訴院において両方とも有罪で懲役六月、三年間刑の執行猶予の判決あった。

1929年9月に頭取の熊澤一衛が警視庁で取調べを受けたとき、それが報道されると四日市銀行から預金の引出しが始まった。四日市銀行から大蔵省への報告によると、頭取逮捕前のピーク時に4400万円を超えていた預金が半年で3750万円にまで減少したことがわかる。

論 説

銀行検査官江口順一殿

昭和四年九月十五日より昭和五年一月三十一日に至る間に於ける

当行預金の消長並びに之が払い出し資金に関する件

前頭取熊沢一衛氏私鉄疑獄事件に連座せる為昭和四年九月十七日より流言蜚語に迷わされ不安視せる小額預金者より緩慢なる払い戻しの請求を受くるに至り同年十二（十〇と訂正あり一引用者）月七日迄の間における其払出額本支店を通じて一、六〇六、〇〇〇余円有之候旨當時上申致置候処不幸にして熊沢氏の拘留期間以外に長引き漸く十一月末保釈を許されたる情勢なりし為尚一部に於て不安を感じたる者ありし為爾来漸次預金減少の趨勢を辿り昭和五年一月末に於て左記の通り三七、五一三、〇〇〇余円となり約七、〇〇〇、〇〇〇円の減少を見るに至り候尤も右減少は全部該事件に関連して振出したるものに非ずして一部は財界の不況殊に地方の疲弊著しき為自然減少に起因せるものも包含致居候事と相信じ申候

当行は右資金に対しては左記の通り大口貸出金の回収を行い且從來準備せる手許資金を以て之が払出しに充当致し来り候次第に有之候

預金金比較表

年月日	金額	備考
昭和 4.9.15	44,096,678円	総預金
昭和 5.1.31	37,513,193	〃

貸付金回収表

業電興行株式会社	1,000,000	預金払出資金に充当
富士製紙株式会社	1,278,806	〃
富士川電力株式会社	750,000	〃

昭和初期における休業銀行の再建と行政指導

樺太工業株式会社	635,500	〃
合計	3,664,306	」

(四日市銀行から大蔵省への上申書 1931. 10. 31 付)

この預金の流出よりも、大きな問題であったのは伊勢電鉄は熊澤社長の信用と金融力に依存しており、それは彼が四日市銀行の頭取であることによっていた。1929 年 11 月に彼は保釈されたが、翌年 1 月彼は頭取から取締役役に退き、それにともない新頭取の三輪綏に彼が所有する不動産や書画骨董類を四日市銀行に差出す念書を提出したが、それでは債務を償うには不十分で銀行に多大の損害を与えた。それよりも重大な問題は伊勢電鉄関係への貸付で、貸付が伊勢電鉄株を担保になされていたが同株の急落により担保の機能を果たさなくなったことである。1930 年 12 月の時点で熊澤及び伊勢電鉄関係の融資は次のようであった。

「 債務者	金額
熊澤一衛	二三九、六五五円
熊澤殖産株式会社	三、七四九、六五四円
伊勢電気鉄道株式会社	三、一五五、三二二円
静岡鉄道株式会社	一、七〇〇、〇〇〇円
四日市商事株式会社	一、六六〇、八八六円
武藤嘉門（伊勢電鉄専務）	八八四、〇四五円」

(大蔵省銀行局銀検第 2591 号)

四日市銀行の当時の総預金が 3 千数百万円であったので、それに比してこれらの大きさがうかがえる。特に当時の伊勢電鉄への巨額の融資事情を熊澤が退いた後の四日市銀行の幹部は大蔵省に次のように釈明している。

「上申書

主要行員に対する伊勢電気鉄道株式会社株式担保の貸出金に関し別紙
之通り上申仕候也

昭和六年十月三十一日

株式会社四日市銀行

取締役頭取 三輪 綏

常務取締役 吉川光蔵

大蔵省銀行検査官 江口順一殿

主要行員が伊勢電鉄株式会社を担保として借受けたる事由並びに其
返済方法

当時当行頭取として伊勢電鉄社長を兼ねたる熊沢一衛氏より伊勢電鉄
株は将来有望にして世襲的所有株たる真価を有するを以て之が所有す
ることの懇懇を受け当時五円払込のもの時価拾六円を唱え居りたるを
特に拾円にて割愛され且当行より金融するの許諾を得たるに依り之を
貸出したるものに有之候而て其後同株式は鉄橋の払下げと共に五円払
込のもの時価貳拾五円を唱へたるにより中には将来の払込を稍へ売却
希望の者ありたるも当時熊沢氏頭取たりし関係上是等主要行員名義の
株式を売却するが如きは対外的に如何と考へ其儘各自継続所有せし折
柄不幸熊沢社長の鉄道疑獄事件に連れ同社の株式漸落し其売却時期を
失い今日に至りたるも今後同社名古屋線の開通を俟ち株式の昂騰する
時機を見計い売却して返済せしむる方針に有之候」

(四日市銀行から大蔵省への上申書 1931. 6. 30)

伊勢電鉄への融資が熊澤頭取時代に四日市銀行にとって有利な投資物件
であると考えられていたことがわかる。熊澤頭取の退任後伊勢電鉄から

一度は貸付金の回収をしながら、あまりにも結び付きが強く四日市銀行が融資の回収を強行すれば伊勢電鉄の倒産につながるため、伊勢電鉄の資金梗塞からかえって新規貸付の開始をせざるをおこなった。その事情を四日市銀行は次のように釈明している。

「 上申書

伊勢電気鉄道株式会社及び熊沢殖産株式会社に対する貸出金に関する件につき別紙之通り上申仕候也

昭和六年十月三十一日

株式会社四日市銀行

取締役頭取 三輪 綏

常務取締役 吉川光藏

大蔵省銀行検査官 江口順一殿

伊勢電鉄、熊沢殖産会社に対する貸付金貸付金の起因、担保物又は見返り貸付金整理計画

一、伊勢電鉄

大正十四年十二月二五日熊沢一衛氏が当社頭取に就任後、伊坂秀五郎氏を社長とし日本電力株式会社を背景とせる四日市、津間の伊勢鉄道株式会社を自己の経営に移すことに依り大正十五年十二月二十四日初めて金壹百万円を信用にて融通したるに端を発したるものにして昭和三年七月御検査當時に於て金貳百六拾壹萬余円の貸出に相成居候為關係会社に対する貸出は情実の弊害を来すを以て一日も早く其關係を希薄ならしむることに對し嚴重なる御警告に接し候処何分熊沢氏は頭取に就任せるを幸い自己の勢力に任せ自己の責任を以て専断に漸次貸出を行いまりたる折柄昭和四年九月十二日同氏私鉄疑獄事件に連座し七十余日間拘束を受くるに至り当行は同人が頭取たる關係上疑獄事件の拡大するに連れ一層人心の不安を感じしめ爾來同年十二月末に至るまで

論 説

断（ママ）えず緩慢なる預金の取付に遭遇するの不幸を見るに至れり而て伊勢電鉄の金融は熊沢社長の手に於て之を行い居りたる関係上同社に於てはその間金融の中心人物を失い当時困憊極みに達し同社の金融途絶を見んか勢い一層其類の当行に波及せんことを虞れ預金の取付けに遭遇しつつありしも事情不得止熊沢社長不在中最少限度に於て同社の金融を計り来りたる次第に有之候

昭和五年一月三輪綏当行頭取に就任せるを一転機として同社に対する限度百五十万円以内に減額回収するの方針を樹て極力同社当局に回収を強要せしも熊沢社長の信用失墜と財界の不況深刻に連れ容易に之が実現を見るに至らず為に昨春武藤嘉門氏専務就任と共に同氏の手により主として同社の金融を行い来りたる処財界の事情悪化と熊沢社長の信用低下とに災いせられ容易に実現の運に至らず加うるに武藤専務の出身地たる岐阜県下金融界の動揺は一層同氏金融の立場を失い遂に本年五月の金融全く途絶の状態に陥り同氏が奔走せる東京方面に於ける興銀よりの借入不成功に依り当地方財界の動揺を虞れ止むなく其筋の了解の下に同社優先株増資払込迄の所要資金壹百萬円を限度として新規貸出の決意を為し今日に至り候

同社の現状は別紙日本銀行への当行報告書写の通りにして目下極力興銀を中心として同社の陣容建直しに努力しつつあるを以て遅くとも十一月下旬までに同社臨時総会を開きて其新重役の就任を見、従て増資株の引受並に払込完了に至るべく然る上当行は貸出金に対する回収方法に付交渉可致方針に有之候依て右回収状況に付いては毎月御報告可仕候」

（四日市銀行から大蔵省への上申書 1931, 10, 31）

Ⅲ 預金払戻停止

四日市銀行は熊澤一衛関係企業に融資を固定化させ、いわゆる固定的な不良貸をかかえ、危機的状況にあったが、ちょうど1932年3月1日名古屋に本店を持つ村瀬銀行が預金の払戻を停止し、それが3月4日名古屋の明治銀行の預金払戻停止に波及し、四日市銀行にも預金払戻が及んだので、同行もまた1932年3月5日に預金払戻を停止した。以下は同行の大蔵大臣宛の預金払戻停止届けである。

「 預金払戻停止届

当行儀本日預金の払戻を停止致し候に付別紙事由書相添へ此段御届申上候也

昭和七年参月五日

三重県四日市市蔵町参千参百九拾四番地
株式会社四日市銀行

頭取 三輪 綏

大蔵大臣高橋是清殿

事由書

本月一日名古屋市に本店を有する株式会社村瀬銀行が預金払戻を停止したる結果三重県下松阪町及宇治山田市並に付近所在の同行支店も一斉に突如預金の払戻しを停止したる為当県下財界に動揺を来し南勢地方所在の当行支店は預金の取付けに遭遇し三月三日には稍小康を得たるに四日朝名古屋市に於ける株式会社明治銀行の預金払戻の停止発表に依り中京財界空前の動揺を惹起し人心極度の不安は銀行取付け騒ぎとなりその影響は直に三重県下に波及し再び当行本支店に涉り急激なる預金の取付けを受けたるを以て支払資金に不足を告げ之が調達に努

論 説

力したるも此極端なる財界の動揺は巨額の支払資金の準備を為すに非ざれば到底其支払いに応ずること能はざるの情勢に立到りたるを以て百万資金の調達に努力すると共に同夜緊急重役会を開き種々協議を重ねたるも支払資金を充実するの暇なく遂に五日午前四時当行本支店とも預金の払戻しを停止すべき旨を決定し直に之を発表せり」

（四日市銀行から大蔵大臣宛届 1932. 3. 5 付）

この頃、同行の総預金は 2829 万円にまで減少していたが、これは三輪綏頭取が熊澤前頭取から引き継いだ 1930 年 1 月時の総預金の 75%、熊澤頭取が逮捕された 1929 年 9 月時の 64% であった。上のように 1932 年 3 月 5 日預金払戻を停止した同行は、同月 20 日付で以下のような制限付の預金払戻計画を大蔵省に提出している。

「 答 申 書

昭和七年三月十日蔵銀第一〇二四号を以て御示達相受け候預金払戻具体案左記の通り決定致候間此段答申仕候也

昭和七年三月二十日

株式会社四日市銀行

取締役頭取 三輪 綏

大蔵省銀行局長大久保偵夫殿

記

三月五日預金払戻停止依頼無制限にて払戻開始致度資金調達に努力したるも乍遺憾所期の資金を得ること能はず依て止むなく制限払いを為し漸次信用を回復し次いで創立以来三十有余年の歳月を閲したる当行の更生を期せんとす

一、主として出来得る限り少額預金者に対し払戻を完了せしめ且一般

の預金者にも均霑ならしめんが為左記方法に依り制限払いを為すもの
とす払戻開始昭和七年三月二二日

- (イ) 一口金額壹百円以下の預金は全額を支払うこと
- (ロ) 一口金額壹百円を越ゆる預金は壹百円を限り支払うこと

二、総預金二八、二九三、四三二円の内（三月四日現在）左の方法に
依り払戻すものとす 金三、八二三、三一三円

此内訳左の如し

金 六七三、三〇八円	一口百円以下要求払
金一、一八八、一〇〇円	一口百円を越ゆる要求払
金 一四八、八〇五円	一口百円以下定期預金
金一、八一三、一〇〇円	一口百円を越ゆる定期預金

三、右支払資金は左の通りとす

金四、四六七、六五八円

此内訳左の如し

金一、三三七、六五八円	三月十二日現在手許有高現金
金一、〇〇〇、〇〇〇円	重役私財提供金
金 二三〇、〇〇〇円	担保提供預金の差入担保処分余価
金 二五〇、〇〇〇円	手許所有有価証券売却見込金
金 六五〇、〇〇〇円	三月中貸金回収見込金
金一、〇〇〇、〇〇〇円	四月中同上
差引金 六四四、三四五円	剰余金

備考払戻すべき定期預金中三月中に期限到来のもの金三八〇、四六八
円四月以降期限のもの金一、五八一、四九六円（下線部抹消右に一、
五八一、四九七円と訂正あり一引用者）なるを以て前期支払資金を
以て払戻に充つるものとす

論 説

四、第二回以後の払戻方法

主として回収金を以て預金支払充当せんとす其回収見込左の如し

回数	年次	回収金
第二回	自昭和七年五月	四、八〇〇、〇〇〇
	至昭和七年十二月	一ヶ月平均六十万円
第三回	自昭和八年一月	三、〇〇〇、〇〇〇
	至昭和八年六月	一ヶ月平均五十万円
第四回	自昭和八年七月	三、〇〇〇、〇〇〇
	至昭和八年十二月	〃
第五回	自昭和九年一月	三、〇〇〇、〇〇〇
	至昭和九年六月	〃
第六回	自昭和九年七月	三、〇〇〇、〇〇〇
	至昭和九年十二月	〃
第七回	自昭和十年一月	三、〇〇〇、〇〇〇
	至昭和十年六月	〃
第八回	自昭和十年七月	三、〇〇〇、〇〇〇
	至昭和十年十二月	〃
第九回	自昭和十一年一月	一、六七〇、〇〇〇
	至昭和十一年四月	
合計		二四、四七〇、〇〇〇

五、貯蓄預金に対しては取締役に於いて無限責任を負い且総額預金に
対し全額を支払い猶余裕ある見込み十分なるを以て目下の処特に此
預金に対し特別の取扱を為すや或は供託すべきや否やに付考慮し居
らず

以上払戻方法が万一後日に至り法律問題を惹起し一部払戻無効に帰す

昭和初期における休業銀行の再建と行政指導

「場合は取締役役に於いて責任を負うべきものとす」

(四日市銀行から大蔵省銀行局長宛答申 1932. 3. 10 付)

これにより 3 月 22 日から 100 円以下 1 回限りの預金の支払いが行われた。

「

御届

別紙弊行整理案本日発表致し候間此段御届申し上げ候也

昭和七年七月拾五日

株式会社四日市銀行

取締役頭取 三輪 綏

大蔵省銀行局長大久保偵次殿

株式会社四日市銀行整理案 昭和七年七月

第一、預金は昭和七年三月四日迄の利息を元金に加算したる上左記の方法に依り御支払い致します、但昭和七年三月二十二日に開始したる一口一回限り百円以下の払戻に依るものは別に御支払い致し左記分割支払いの基礎金額より控除致します

分割支払回数	分割支払期日	分割支払割合
第一回	昭和七年十二月二十日	六分
(中略)		
第十三回	昭和十三年十二月二十日	一割五分

昭和七年十二月二十日迄に総債権者の承諾を得ざる場合は前期支払期日を順次繰延べ致します

第二、昭和七年三月五日以降の利息は単利年貳分の割合を以て前項分

論 説

割払いと同時に御支払い致します

第三、(略)

第四、重役は其の所有に係る不動産見積総額百七拾六万貳千五百円及現金貳拾参万七千五百円合計貳百万円を無償提供致し不動産は可成速に資金化の上支払資金に充当致します

第五、預金の分割支払履行確保の為重役所有に係る不動産見積総額貳百万円を三重県知事が認められたる適當なる方法に依り当行を受益者として信託提供致します

第六、(略)

第七、(略)

第八、本整理案に付総債権者の承諾を得ざる結果必要を生じたる場合は前各項の条件に準拠し和議法に依る和議の申立てを為すことに致します尚和議手続きの進行上債権者の利益を害せざる範囲に於て条件の補修を為すことがります

第九、当行は前期第一回の分割支払と同時に営業を開始致します」
(四日市銀行から大蔵省銀行局宛届 1932. 7. 15 付)

この 1932 年 7 月の整理案に基づき一回 100 円以下の分割払いを 1932 年 12 月、翌 33 年 6 月 12 月と 3 回実行し、この間所有不動産の信託提供がなかなか進まず、大蔵省銀行局及県当局から叱責されることがあったが、多くの支店の閉鎖と従業員を縮小しながら、1934 年 2 月四日市銀行は再度開店することになった。

IV 伊勢電鉄の再建

1932 年から 1933 年にかけて伊勢電鉄たいする再建方法で、四日市銀行と日本興業銀行及三井銀行との間で、対立が表面化した。四日市銀行

は伊勢電鉄のメインバンクであり最大の債権者であったが、休業銀行でありそれ以上の融資余力はなく、伊勢電鉄の再建を興銀及三井銀行に依存するほかなく、もし両行が伊勢電鉄の再建から手を引くならば、伊勢電鉄は倒産し、したがって四日市銀行の債権も焦付く可能性があった。伊勢電鉄の再建はいずれの金融機関にとっても必要であったが、ただ四日市銀行は伊勢電鉄そのものの再建をめざしていたが、興銀、三井銀行側は、伊勢電鉄の単独の再建は考えず、伊勢電が熊澤社長の時代に獲得していた名古屋―桑名間の鉄道敷設権をもとに参宮急行電鉄との合併による債権保全の道を志向していた。1932年12月の伊勢電鉄の株主総会では両者の意見が対立し収拾がつかなかった。この伊勢電鉄の単独再建案は、熊澤一衛の意志が反映していたと言われている。しかし、その後興銀、三井両行が静観の姿勢に転ずる中で、翌33年5月の四日市銀行の役員会は伊勢電鉄の再建を興銀、三井両行に依頼することに決し、ほどなく興銀の出した条件である四日市銀行所有の伊勢電鉄株(87,192株)を名義書換え白紙委任状を添付して興銀へ提供し、且株主権の行使も委任することを認めるにいたった。このような四日市銀行にとって屈辱的な条件は、大蔵省銀行局も驚き四日市銀行に経緯をただしたほどである。それにたいする四日市銀行の答申は以下の通りであった。

「当時に於ける(1932年12月の伊勢電鉄株主総会後―引用者)真相は興銀三井共静観の態度を採り両行とも暫く静観する旨を言明し居りたるにより強制管理をなすが如き極端なる行為は万々なかるべしと信じたるも積極的に大債権者たる両行の援助を受くるに非ざれば到底会社更生を期すること能はずとし交渉を重ね幾多の紆余曲折を経、当行も亦之に参加して懇請したる結果漸く積極的に援助を受くることとなりたり

是が為興銀より半田貢を専務に推薦し同人をして専ら会社の整理更生

論 説

の衝に当たらしむるの内交渉整いたるを以て同年（昭和八年）六月二十九日の株主総会に於て役員の選挙を行い同人を専務に選任し他の二三の重役を更迭し尚岡本勝雄常務に就任せり右は半田専務推薦に當り興銀名古屋支店長松島喜作より興銀並に三井に於て一致せる意見なりとて当行並に当行の勢力範囲なる株主の株券を興銀へ保護預けと為し且半田に対し当行より同人を信頼し必要ある限り株主権の行使も委任し反対行為に出ざる趣旨の書面を差入れられ度き旨の懇請を受けたり依て当行は重役会を開き協議の結果当時の情勢の下に在りては右の要求を受諾せざるときは当行の誠意を疑わしめせかく両行の了解を得て積極的援助の出鼻を挫く虞あり延いては当行の同社に対する債権の回収並に同社株価に影響する所甚大なるを以て松島支店長が提示したる差入証の原案通り作成調印し前記の要求に応じたる次第なり然るに右は當時にありては不得止事情の下に為したる事柄なるも縦令無担保といえども大債権者たる当行として重大なる株主権の行使をも委任し其処置の全部を興銀に委嘱したるものなるを以て妥当ならざるに付既に九月末以来興銀並に三井両行に対し該差入証並に株券の返還方を要求中有之尚県知事にも斡旋方を懇願したる次第にして今後も引続き之が実現に努力可致候」

（四日市銀行から大蔵省銀行検査官への答申書 1934.12.5 付）

このような興銀に対する屈伏的条件は、一時やむを得ず承認したとはいえ、四日市銀行側としても耐えがたかったのであろう。大蔵省銀行局長に対して経過を説明したあと支援方を以下のように要請した。

「昭和九年十二月二十六日

株式会社四日市銀行

専務取締役吉田伊兵衛

大蔵省銀行局長荒井誠一郎殿

昭和九年十二月二十日附銀檢第一五四参号を以てご紹介を蒙り候伊勢電気鉄道株式会社に対する債権整理方法に関する件別紙の通り御答申仕候也

問

貴行貸出金中伊勢電気鉄道株式会社に対する四百貳拾貳萬円に対しては内担保債権参百八拾八萬円を一部は優先株に一部は新会社株券を担保として提供せしめ残額は名古屋乗入れに依る会社増収金を以て返済せしむる等に依り解決を期すべき方針の趣なるも果たして其方針の如く実行し得らるるや速に伊勢電気鉄道株式会社に交渉の上其の結果詳細申出つへし

又日本興業銀行に提供せる同会社株式の処置に付いては其の後の交渉経過併せて申出つへし

答

当行は伊勢電気鉄道株式会社に對し四、二二〇、六二五円の貸金有之内無担保債権三八八萬円余円に御座候右の外更に同社株式を担保とする多額の貸金有之候故万一同社にして更生せざれば仮令三八八萬円余円に対しては最善の方法を採り得たりとするも一方同社株担保の貸金は回収不能となり当行の更生に一大支障を來すを以て一日も速やかに同社を整理更生せしめて当行の債権並に該会社株式担保の貸金回収を計らざる可からざる立場に有之候

然るに当行は同社に對し斯る多額の債権を有するのみならず亦多数同社の株式を所有する大株主たる關係上同社整理に付いては從來非常に努力致居候処同社の大債権者たる三井、興銀兩行整理上意見の相違あり種々困難なる問題を生じ候結果遂に当行は止むを得ず三井、興銀に

伊勢電鉄の整理更生に関する一切の件を一任するに至りたる次第に御座候右様の事情にて同社に対する債権回収に付いては余程慎重の考慮を要する儀に候

依て同社整理更生上最も大切なる条件たる名古屋乗入れ新会社を一日も速やかに設立せしめて収益の増収を計ると同時に伊勢電鉄が取得すべき該新会社の株券を各無担保債権銀行に対し債権額に按分し公平なる割合に於て担保に充当せしめ度く希望仕候次第に御座候

然るに伊勢電気鉄道株式会社の現状は全く三井、興銀の支配下にありて事の細大を問はず両行の指揮を仰ぎ両行の了解を得ずしては一切何事をも為し得ざる状態に御座候右様の次第にて当行の有する債権中所謂不良手形と称せらるる百貳拾萬圓に付いても昭和九年拾月下旬時効にかかり候為時効中断の手續きを要し手形の書換又は債務承認せしむる為伊勢電鉄に対し度々嚴重交渉せしも三井、興銀拒絶して之に应ぜず止むを得ず公証人をして手形保全の手續きを取らしめ漸く失効を免る事を得又一方本月上旬当行が同社に対し債権の未収利息の請求を為し尚進んで三井、興銀に対しても直接交渉を試みたるも両行は頑として其支払いに应ぜざる実状に候

三井、興銀両行は自己の債権に対しては充分の担保を取得し居りながら他の無担保債権銀行に対しては無担保債権者は最終迄無担保債権者たるべきものにして決して担保を要求するべき筋合いには非らずと主張し名古屋乗入れ新会社の株券を担保に提供することを峻拒する次第に候其实新会社株券は三井、興銀に於て保有する事に相成居る由に候其理由としては伊勢電鉄が将来資金必要の場合に準備として保管すると又一面には新会社の借入金に対し大軌に於て保証をなすにも不拘新会社の親会社たる伊勢電鉄が何事をも為さざるは不当に付新会社の株券は三井、興銀に提供すべしと云うにあり右の如き理由にて他の無担保債権銀行に新会社株券を提供することを拒むものに候

斯くの如きは債権銀行に対する取扱としては極めて不公平なる取扱なり或は将来資金必要の場合を考慮する事亦必要なりといえども現在の債務に対して整理上新会社の株券を無担保債権銀行に対しても提供せしむることは必ずしも不当なる義に非らずと存じ候依って当行としては債権回収上一部は此株券を提供せしめ一部は優先株に振替へ一部は名古屋乗入れ後の増収金を以て債権の回収に充て度き意見にて交渉を重ねる存念に御座候

仄聞する所によれば鉄道省の御方針としては伊勢電鉄に対し名古屋乗入れを許可せらるるは伊勢電鉄を整理更生せしむるか為なり

従って先以て伊勢電鉄の債権を整理すべし然らされは工事に着手する事を認可せず又新会社創立総会をも認めずとの趣に候依って伊勢電鉄としては第一に債務整理の根本方針を改めて確立するに非らされは鉄道省の認可を得る事容易ならさるものと存じ候然るに目下一部無担保債権銀行において執らるる非常手段の為名古屋乗入れに支障を来し居る模様なるか若し新会社の株券を公平に担保に充たせしむることを三井、興銀に於て了解するに至るは斯る難問題も自然消滅するならんかと思考仕候

然るに伊勢電鉄債務整理案としては伊勢電鉄自身の樹てたるものと武藤嘉門氏の樹てたるものと三重県知事の樹てられたるものとの三案有之

一、伊勢電鉄案は無担保債権銀行に対する債務を優先株に振替へ処理し支払い未済金に対しては減額又は年賦払いにより整理すると云ふにあり

二、武藤案は

- (イ) 養老線を独立して資本金五百萬圓、払込済貳百五十萬圓の会社となし四日市銀行及明治銀行の有する債権を半額にし之を右養老電鉄株式に振替へ又東京海上の債権を右会社に継承せしめて強制

管理を解くこと

(㉓) 三井、興銀の債権並に支払未済金を社債に振替へること

(㉔) 伊勢電鉄、参宮急行両社対等合併すること

(㉕) 右諸案を名古屋乗入れをなす前に解決すること

三、三重県知事案は名古屋乗入れ新会社を設立し伊勢電鉄、参宮急行両社に於て出資を為し伊勢電鉄の増収を計りて同社の債務を整理すること

右三案を検討するに第一案（伊勢電鉄案）は銀行として其有する債権を優先株に振替へる事は債権者か債務者に代わり義務を負担することになり承諾致し難しとの理由にて容易に承諾を得ざる欠点あり

第二案（武藤案）は伊勢電鉄、参宮急行を合併して電鉄会社の統一を計ることを目的とするに拘らず現在一起となり居る養老線を分離独立せしむる事は矛盾し一方株主として四日市、明治兩行のみを入れ肝心の岐阜県下の十六、大垣共立等を加へざる欠点ありて三井、興銀兩行の賛同を得ること不可能なり

第三案（三重県知事案）は先ず名古屋乗入れにより増収を計ることを第（一が脱落か？一引用者）の目的とし其後整理上支障あらは時に応じ新しき案を講ずると云ふにあり

如斯敦れの案も一長一短あり当行は之等を考慮し別に新会社株式取得、優先株の振替、増収金の受入れ等により債権回収の案を樹てたる次第に御座候何れにするも三井、興銀兩行を相手としての交渉なるか故に解決は容易ならざることと存じ候従って一銀行の力のみにてよりては解決至難に付他の無担保債権銀行と歩調を一にし協力して伊勢電鉄の整理を完成せしむる事肝要と存候何分にも三重、愛知、岐阜、静岡四県に亘る金融界の大問題に御座候間前記事情を御了察の上三井、興銀兩行の同情ある取扱を得らるる様何卒御高配相

仰度此段奉懇願候

尚興銀へ差入れたる伊勢電鉄株は既に交渉せる処一応考慮し置く旨申居候該株券提供の目的は名古屋乗入れ新会社の設立により解消するへきにより当然返戻を受くへきものと考へ居候に付改めて右新会社創立総会終了後において於て懇談仕べく考に御座候」

(四日市銀行から大蔵省銀行局長への答申書 1934.12.26 付)

この 1934 年 12 月に漸く伊勢電鉄の整理案が興銀の主導のもと、大阪電気軌道（大軌）を一方の主役として纏まりかけた。骨子は次のようであった。参宮急行（参急）は、大軌の系列会社である

- 「1. 新会社、関西急行電鉄株式会社（資本金 820 万円、うち参急出資 500 万円）を設立し、伊勢電鉄は名古屋延長線敷設権をこれに譲渡するとともに、用地、土工、橋梁、機械などを現物出資する。
2. 新会社は養老電鉄株式会社（資本金 500 万円）を設立し、伊勢電鉄は養老線および揖斐線をこれに現物出資する。
3. 参急は、伊勢電鉄を 1 対 1 で吸収合併する
4. 伊勢電鉄は、岐阜県に対する債務（当時建設予定であった岐阜延長線の国道長良川橋梁併用分担金 75 万円）を、関西急行電鉄株式会社 1 万 5000 株の提供により弁済する。」（50 年の歩み—近畿日本鉄道 24 P）

この整理案により、1936 年 1 月名古屋—桑名間に関西急行電鉄が創設され、同年 9 月伊勢電鉄は参急に吸収合併された。

また興銀と四日市銀行との間の懸案だった伊勢電鉄株の四日市銀行への返却問題は、三重県知事の斡旋で四日市銀行の主張に近い線ですぐのような妥協的解決をみた。

論 説

「昭和拾壹年三月拾日

株式会社四日市銀行

専務取締役 小池 一

大蔵省銀行局長 荒井誠一郎殿

予而伊勢電気整理促進の為、日本興業銀行に預け入れ置候伊勢電気鉄道株式会社株式八萬六千百九拾貳株（内訳甲種優先株壹千五百六十八株、乙種優先株一万五千四百三拾貳株、普通旧株貳拾株、同新株六萬九千百七拾貳株）の件に付爾来多大の御高配を蒙り難有奏深謝候今回三重県知事の御尽力に依り去る本月六日別紙差入証により返還相受け県商工課長に保管を依頼いたし商工課長より更に日本銀行名古屋支店に保護預け相成候間此段御報告申上候也

差入証書

昭和八年六月拾日附差入証記載の通り弊行保有伊勢電気鉄道株式会社株式八萬六千壹百九拾貳株（内訳甲種優先株壹千五百六十八株、乙種優先株一万五千四百三拾貳株、普通旧株貳拾株、同新株六萬九千百七拾貳株）を提供し其株主権行使を半田貢氏に委任致来候処同社整理更生も漸く其緒に着きたるを以て過般三重県知事を通し右提供株式全部返還願出御聴許被下候に就いて今後前記株券の処理につきましては伊勢電参急合併完了に至る迄左記の通り実行致すべきことを確約仕候

昭和拾壹年貳月貳拾九日

株式会社四日市銀行

専務取締役 小池 一

株式会社日本興業銀行総裁 結城豊太郎殿

株式会社三井銀行取締役会長 菊本直次郎殿

記

一、前記伊勢電気鉄道株式会社株式八萬六千百九拾貳株は全部県商工課長に保管を依頼すること

二、右株式の売却、担保の供與其他処分並に株主権行使につきては伊勢電整理更生を妨げざるため三重県知事の善処に委する事

以上

右承認す

昭和拾壹年貳月貳拾九日

三重県知事 』

(四日市銀行から大蔵省銀行局長へ報告 1936. 3. 10 付)

さて、四日市銀行が伊勢電鉄への多額の無担保貸付をどのように回収しようとしていたかは、1934 年 12 月に段階では

「今後当行の採らんとする解決案としては無担保債権三百八十八万円（四百二十二万円の内担保付三十四万円を控除）の内売部を優先株、売部は伊勢電気鉄道株式会社が現物出資により受入れるべき新会社の株券を担保として提供せしめ売部は名古屋乗入れによる会社の増収金を持って二ヶ年賦（年二回払い）にて返済せしむる如き方法により解決する存念を以て同社に嚴重交渉を進むべき方針に有之候」
(四日市銀行から大蔵省銀行検査官宛答申 1934. 12. 20)

ここに見られるように新会社の名古屋乗入れの増収金に期待するなど、確たる見通しがあるわけではなかった。その後 1935 年 11 月の段階では、優先株を社債に振替えることが以下のように決まった。

「優先株を社債に振替ふる件に付、社債の利率及償還期限の点に於て伊勢電鉄及大垣共立銀行間に懸隔あり其後双方当事者再三会合協議せるも容易に意見の一致を見るに至らざりしも今回三重県知事閣下青木周三氏並に武井日本銀行名古屋支店長の斡旋により利率年三分二ヶ年据

論 説

置、六ヶ年償還期限にして解決したるを以て本月三十日優先株懇談会を開催する運びと相成候」

(四日市銀行から大蔵省銀行局長宛答申 1935. 11. 30 付)

当事者間の紛糾のなかで三重県知事や日銀名古屋支店長の斡旋で解決をみたようである。しかし、四日市銀行は主な貸付先である伊勢電鉄の債務整理の遅れから、1935 年にはいと預金払戻の源資にことかくようになった。

「昭和十年十一月三十日

株式会社四日市銀行

専務取締役 小池 一

大蔵省銀行局長 荒井誠一郎殿

昭和十年十一月二十一日付蔵銀第三五八三号を以て当行整理状況殊に十二月二十日より開始する整理案第七回払い戻し資金調達に付其状況御照会を蒙り左に答申仕候支払資金の調達に付いては最善の努力を致居候へ共何分貸金の回収不動産の資金化等容易ならざるもの有之殊に当行の整理に重大なる関係ある伊勢電の整理案も今以て実現を見ざる状態にて資金調達に非常なる困難を感じ居る次第に有之候
左に状況具申仕候

一、当期間に於ける貸金回収の状況（自七月一日至十一月二十日）

（中略）

貸金の回収に付いては不断御努力を以て或は訴訟の提起或は不動産担保の競売など最善の方法を講じ居り候も何分現在貸金の主なものは伊勢電鉄株担保の貸付金及回収困難なる無担保債権に有之候為回収容易ならず殊に伊勢電気鉄道株式会社整理案未だ実現を見ざる為同社より受入る可き約貳百万円（現金百万円、養老電鉄株百万円）も恐らく今

期支払資金の間に合わさるべく又貸金の担保として保有致居候十数万株同社株式も急速に之を処分することは唯に容易ならさるのみならず整理案実現の暁は必ず株価騰貴を来すべきものを今日事前に之を資金化致候ことは見すゝ非常なる不利益を招き徒に資産の減少を来すものに有之候間株価回復の時を俟つて出来るだけ有利に処分致度存念に有之候

二、不動産売却の状況

当期間不動産売却調べ（自七月一日至十一月二十日）

種類	数量	売却価格	備考
宅地	5,473 坪	69,160	
田	137 反	72,059	
畑	26 反	8,874	
山林及原野	13 反	1,440	
建物	1,069 坪	43,178	
計		194,713	内未収入 18,718

支払資金調達の為不動産の売却に付いては不断の努力を致居候も多額の不動産を急速に処分致候事は容易ならさる難事に有之強いて処分せんとせば徒に価格を低下し中には時価の半値にも達せざる状態にて見すゝ非常なる不利益を蒙ることと相成可申に付之か処分に付ては十分の考慮を要すべき義と存候

（中略）

本年十二月二十日の第七回払戻し所要金額は総計利息共金七拾七萬五千四百円余に有之候之が払戻しをなすは伊勢電鉄株式並に不動産を売却なす外方策無之候斯くては前段申上候通り当行資産に多大の欠陥を来たす結果と相成可申寧ろ此際当行資産を最も有利に資金化し得る余

論 説

裕を与えらるべき意味に於て出来える限り預金者の了解を得其の払戻しの延期を懇請することが却て将来の支払いを容易且有利ならしむる良策と相考へ候何卒事情宜敷御賢察の上御了承賜らん事奉懇願候」
(四日市銀行から大蔵省銀行局長宛答申 1935. 11. 30 付)

担保の不動産の現金化は急には進まず、また伊勢電鉄株の処分は将来の値上りが期待できるので、この時点で売却してしまうことは損であり、したがって預金払戻計画で策定した第七回の払戻の期日が12月に迫っているが、支払いを延期したいというものであった。

V 預金払戻の遅延

1936年伊勢電鉄の整理が漸くついたものの、1932年7月にたてた預金の分割払戻が、資産の流動化が進まないため、1935年12月分から資金の払底により困難になり、期待していた伊勢電鉄の整理も、整理による資金の補充は当面の預金支払いに十分でなく、1936年4月四日市銀行は大蔵省に以下のような整理案の改訂願いを提出した。

「

御願

当行儀昭和七年発表整理案に基き預金払戻を実行致し参り候処当行と重大関係ある伊勢電気鉄道株式会社の整理遅延致候為同社に対する債権予定の通り回収を得ず漸く過半同社整理案確定目下手続き中に有之候様の事情にて止を得ず預金者の了解を求め第七回分割払(昨年十二月二十日払戻開始分)の延期を懇請猶予を願い居申し候次第に御座候然るに伊勢電気鉄道株式会社整理案により当行は現金壹百万円及養老電鉄株並に関西急行電鉄株約壹百万円の交付を受くるも猶予中の第七回分割払戻金元利約金七拾七万五千四百円並に本年六月二十日払戻開

昭和初期における休業銀行の再建と行政指導

始の第八回分割払戻金元利約八拾八万四千貳百円合計約百六拾五万九千六百円を支払い得るに不過然るに当行の純資産として計上すべき額は約千貳百六拾四万七百元に有之候も未払込株金については現今の状況勢上其幾分を現金にて徴収し得るや其辺掛（懸？）念の点も有之且つ年二回を支払期とする整理案実行に付いては速急に資産を資金化せざるべからず斯かる事は唯に困難なるのみならず其価格を減損し整理案実行に蹉跌を来す懼有之候
依りて従来の整理案を今回別紙の通り変更仕度諸表相添え御願申上候間何卒御承認賜り度此段申請仕候也

昭和拾壹年四月拾六日

株式会社四日市銀行

専務取締役 小池 一

大蔵大臣馬場鑓一殿

」

（四日市銀行から大蔵大臣宛願出 1936. 4. 16）

すなわち、伊勢電鉄の整理により、現金と新会社の株式を得たが、現金はわずかに 100 万円であったので預金の支払ができなくなったのである。

「昭和拾壹年六月五日

株式会社四日市銀行

専務取締役 小池 一

大蔵省銀行局長和田正彦殿

拝啓当行の整理案直直しに関し多大なる御高配を蒙り奉深謝候今回別紙整理案の通り売部変更致し本日発表仕り就いては今後役員一同整理案貫徹に懸命の努力可仕候

右上申仕候也

論 説

変更要点

- 一、変更案第壹項 昭和拾年六月貳拾日より昭和拾壹年六月貳拾日迄の年貳分の利息を支払うこととせるを無利息と変更
- 一、同上第貳項 第壹回分割支払期日を昭和拾壹年拾月貳拾日とせるを昭和拾壹年六月貳拾日とし以下順次繰上げ
- 一、同上第五項抹消

以上

株式会社四日市銀行整理案

昭和十一年六月

第壹、昭和七年七月の当行整理案に基く第六回分割払済の預金残高に対する昭和十年六月二十日以降の利息は御免除を願うことに致します

第貳、前示預金残高の支払は左の方法に依り分割支払を致します

分割支払の回数	分割支払期日	分割支払の割合
第一回	昭和十一年六月二十日	五分
(中略)		
第八回	昭和十八年六月二十日	二割五分

第参、昭和七年三月在任の当行重役が昭和七年七月の当行整理案に基き保証信託提供を為したる不動産は之を其儘前示分割支払履行確保の物件と致します

第四、債権者にして第貳項の分割払金の支払に代へ当行資産の譲渡を希望せらるる場合は当行は一般債権者の利益を害せざる方法に依り可成其申出に応じます

第五、本整理案に付総債権者の承諾を得ざる結果必要を生じたる場合は前項の条件に準拠し和議法に依る和議の申立てを致します

以上 』

(四日市銀行から大蔵省銀行局長宛上申 1936. 6. 5)

従来の預金払戻計画からの変更点は、預金を無利息とし、年2回の払戻を年1回とし、払戻の完了は1943年とする計画であった。その後、三重県当局から四日市銀行の預金払戻の負担を軽減するため、預金と四日市銀行株の交換を四日市銀行に提案した。これに対して四日市銀行は以下のように答えた。

「昭和十二年五月二十日

株式会社四日市銀行

専務取締役 小池 一

三重県商工課長 野島善之助殿

拝啓昨日小池専務参庁の節御申聞相成候手持当行株と預金との交換の義は至極結構の事と存じ申し候

尤も其の交換割合に付いては当行株の値段、預金の相場及現在参宮急行電鉄株と預金との交換率をも参酌考慮し預金五円を以て当行株壹株の割合と致し候ては如何かと被存候

即ち

一、当行株の仲値段は目下参円五拾銭御座候此の株を預金五円と壹株と交換なす事は預金者に損害を蒙らしむる次第に御座候も分割支払と同様の結果と相成可申候

二、又預金の相場を四割五分とせば参円五拾銭の預金は壹円五拾七銭となる故三円五拾銭の当行株を壹円五拾七銭を以て取得することと相成申べく一方当行より当行株の値段を下落せしむる事と相成可申候

三、現在取扱い致居候参急合併新株は預金貳拾五円と交換致居候同株は時価拾貳円に有之候間預金の実価四割八分と相成可申本人の未調

論 説

印預金を解決なす為め参急株と交換致す場合に於ても預金を六割見当以内にて交換致居候実情に有之候

四、当行株と参急株とは其の将来性に於て多大の相違有之候に付参急株と同様の割合を以て交換致候事は実に無理と存候に付当行株と預金との交換に付ては参急の場合よりも預金を高く見積なすを必要と考へられ候依て此れ等の点を考慮致し預金を七割見当即ち預金五円を以て壹株参円五拾銭の当行株と交換なすは妥当の交換率かと被存候之に依りて預金と交換に依る当行株実価を計算致候はば預金の相場を四割五分とれば壹株参円五拾銭の当行株を貳円貳拾五銭にて取得なす事を相成可申候

右の次第に付何卒宜敷御高配御指導相仰ぎ度御願申上候

敬具」

(四日市銀行が三重県商工課長宛 1937.5.20 付)

と、四日市銀行は適当な率で預金を割引いて交換するとの応答をした。このようにして預金の整理は進んだ。

VI 四日市銀行の再生

1938 年は四日市銀行の再生にとっては、目立ったうごきはなかったが、1939 年に入って四日市の市長、四日市財界の伊藤傳七、九鬼紋七、小菅弘などの有力者や商工会議所が県知事に働きかけ、当初消極的だった大蔵省を動かし、四日市銀行の更生が日程にのぼるようになった。日銀名古屋支店長から日銀総裁にあてた報告書によれば、四日市銀行の更生にたいし、大蔵省が出した条件はつぎのようであった

「四日市市所在四日市銀行更生運動に就いては予而(→)整理預金の払い戻

し又は確たる払戻案作成、(二)地元有力者が株式を引受け且つ進んで預金を為すこと、(三)経営並びに資金関係に付ては有力銀行と相当の連絡を保つこと、等を注意致し置きたる処銀行当事者の外地元知事、市長、商工会議所等よりも度々案を具して大蔵省に運動を続けたるを以て初め消極的なりし大蔵省も一応内容を取り調べらるゝことゝなり、七月七日より十日間、検査官来検、所有不動産、株式、其他資産負債を検査せられ、同市有力者とも会見せられたり、其後不備事項実行を努力の結果、八月二五日銀行局長より三重県知事に同行更生を許す旨の申渡しあり、知事は昨二十九日県庁に關係者、伊藤傳七、九鬼紋七、小菅弘等を召集して大蔵省の示されたる左記条件を申渡し一同大体之を了承、同行更生に努力することゝなりたる趣なり、尚今後の情勢其他其都度御報告可申上候也」

(日銀名古屋支店長から総裁宛の報告 1939. 8. 30 付、『日本金融史資料 昭和統編付録第二巻』による)

このように四日市銀行の再建計画で、大蔵省の指導は、(1)確実にこれまでの預金の払戻しができること、(2)地元が新銀行の株式を引受けること、(3)経営と資金について大銀行のバックアップをうけることであった。この条件を四日市銀行銀行更生に奔走していた地元の財界が受け入れ、以下のように四日市銀行の資本金を四分の一に圧縮し、住友銀行の支援を受け再建することになった。しかし、新銀行の株主となった地元の有力者と住友銀行の間で役員人事面での軋轢はあった。

「四日市銀行更生に関し大蔵省へ申請の件

四日市銀行は本月三十日大株主会（二百株以上の株主）開催の予定なりし処、準備の都合上、十一月二日に延期、従って十一月一五日同行創立記念日に開催の予定なりし更生案議決の臨時株主総会も同月一

論 說

八日頃に延期致すこととし、商号の変更（一案は三重銀行）其他の關係事項に付大蔵省へ夫々申請致候

一、整理案に付ては予て御報告申上置候処、同行の減資に付ては浦
め大蔵省は五分の一に減資を指示せられたるが、同行の不動産、有
価証券の値上がりにて、資産状態良好となりたる為、左の如く四分
の一減資案に変更して大蔵省に承認を仰ぐことと致候

現在公称資本金 10,000,000 円 払込 7,525,000 円

減資後公称資本金 1,881,250 円 // 1,881,250 円(全額払込済とす)

切捨株金額 5,643,750 円

一、大蔵省の指示に抛る同行所有交通株及び四日市市内所在の不動産を参急に譲渡する件は株式に付いては、十月十九日実行、不動産はここ四、五日中に実行のはずなり、但し交通株の内四日市自動車会社株（総株数三千株中同行所有株数千株）は一株払込み三五円にして参急は三〇円にて引受けを為さんとしたるも、地元の希望者と奪合いとなりたるを以て、其株式は現在三分配当もあることならば、之は当分其儘同行に残すことと為したり、結局同行より参急へ譲渡の不動産、株式は

不動産(四日市市内所在分) 八一九千円(勸銀評価)

株式（四日市自動車株を除く交通株）三、七六六千円

合計 四、五八六千円

と相どり、右金額の内株式代金は本月一九日物件譲渡と同時に参
急より受領済みにて、其の内二、五〇〇千円を住友銀行本店に、一、
二五〇千円を同行名古屋支店に預入れし、此内より予め参急社債担
保にて藤本証券より借入れたたりたる三五〇千円、北紀銀行よりの借
入五〇千円、合計四〇〇千円を返済致候

尚此外勸銀より四八〇千円の借入れあるを以て、返済致度きも、
三箇年定期借入れなるを以て期限前返済には違約金をとらるる為、

目下之が免除方交渉中に有之、之が済めば同行としては整理預金の外は大きな債務が無くなる訳に候

- 一、同行整理預金は三、二九四千円、此間時効による切捨見込額七七千円を控除、支払い所用高三、二一七千円に有之、右預金は開業の際支払ふべきの処従来の整理預金支払の例に依り十二月二十日より支払開始のことに致度大蔵省に申請致候

右預金中県信聯分五〇〇千円は県より幹旋せられて再預入せらるゝ筈の由にて、其他歩留りは五〇〇千円位はあらんかと見居れ、結局合計一、〇〇〇千円位は留まる見込の由に候

- 一、而して右開業資金として前期の参急に対する不動産、株式譲渡代金四、五八六千円中藤本証券、北紀銀行借入返済四〇〇千円を差引きたる四、一八六千円及び住友其他新重役持株払込金五七五千円合計四、七六一千円を有し、之に対して整理預金三、二九四千円（内時効完成七七千円）、及歩留り、見込県信聯分五〇〇千円、其他分五〇〇千円）外に勸銀借入金四八〇千円を有するものに有之候

- 一、新重役の顔触れに付いては会長伊藤傳七氏、頭取九鬼紋七氏に定まり居りし筈なりしが、其後九鬼側、小菅側両者間に事情生じ、会長、頭取共今少ししっかりと定まらざるまゝ重役改選の申請を提出せる模様候

尚住友銀行よりは専務取締に安部新吉郎氏（住友銀行小倉支店長、至極温厚の人物と謂はる）、取締役兼支配人に杉山芳之助氏（名古屋門前町支店長代理）、監査役に原安一氏（本店営業部長）入ることゝ相成居れるが、甫め重役銓衡に際し、住友側は少数重役説を主張したる処、伊藤傳七氏は住友は四分の一の株式に対し三人も重役に入るゝならば、釣合上地元重役を増加せざるべからずと為して、地元側を増したるものの由なれば、尚重役の顔触れには他に一人二人新たに割込み又は多少の変更を見るやも図られざる模様候

論 説

尚住友銀行は本月二十九日より検査を始むる由に候

一、其後小池氏（昭和九年二月、四日市銀行の専務取締役役に就任し現在に至る）は「知事の手早い斡旋に抛り住友銀行に急角度に転回したる当時の事情已むを得ざりしことを述べ、且確定以前に大蔵省、日銀に一々了解を求め置くべく知事に申したるも、知事は極まりし上ならでは申出でられずと云ふ意見にて其儘に進行せられたるは誠に不念のことゝ深く申訳なく感じ居れり、尚銀行の店舗網には系統あることなれば現状を乱さざる様、極めて慎重に経営致し度と申し候」

（日本銀行名古屋支店長から総裁宛報告 1939.10.27 付、『日本金融史資料昭和統編付録第二巻』による）

大蔵省が出した条件は次のようなものであった。三重県を通じて四日市銀行に次のような通達があった。

「昭和十四年十一月二十四日付

商第三三二〇号 三重県経済部長通牒

當行更正開業条件

記

- 一、今後重役の選任、退任に付いては予め當省の承認を受くること
- 二、毎期の決算に付いては公表前當省の承認を受くること
- 三、営業地盤は四日市市を中心とする北勢地方に限ること
- 四、住友銀行よりの援助は経営の独立性を奪はるる虞あるか如き方法に依らざること
- 五、今後地方金融殊に中小金融に主力を注ぐと共に苟も地方金融界に悪影響を及ぼすが如きことなき様十分留意すること

六、左記事項は此際実行すること

- (イ) 和議預金並借入金は直ちに全額支払いをなすこと
- (ロ) 預金その他の無担保債務の支払い確保のため重役より信託提供したる不動産の返還は和議預金の完済後になすこと
- (ハ) 吉田伊兵衛保証に係わる吉田順吉に対する貸付金の回収残七、四三四円は銷却せる趣なるが保証人は引続き重役に留任の予定なるを以て右貸付を銷却するは穩当ならざる様被認に付相当措置を講じ回収に務ること」(三重県から四日市銀行へ通牒 1939. 11. 24)

上で大蔵省が「住友銀行よりの援助は経営の独立性を奪はるる虞あるか如き方法に依らざること」いう注意を与えたことは注目すべきことである。それにたいし、住友銀行が表面にでた役員人事ばかりでなく、大口貸付先の事前相談や株式取得などで厳しい条件をだしたことも同時に注目すべきであろう。

この頃には、景気の回復と新たに取得した参宮電鉄株の値上がりもあり、そして、大蔵省や県当局及住友銀行の支援により、四日市銀行は再建にこぎつけることが可能となった。新しい名称は三重銀行と称することとなった。

「三重銀行（四日市銀行改称）更生開業の件

三重銀行は予定通り本日更生開業したる処、恰も歳末の事進預金者押掛け店頭可成り混雑したる模様にて現金引出要求多かりしも一方亦閑急が通知預金二十万円を為したるを首め新規預入及振替預入れも相当ありたる等にて営業時間後相当経過したる後も整理付かず取扱計数尚未詳に有之、但本月二十二日付け御報告申上置候通り支払い準備(三、

論 説

八三七千円)には懸念無き筈に有之候

右不取敢御報告申上候也」

(日本銀行名古屋支店長から総裁宛報告 1939.12.28 付、『日本金融史資料昭和統編付録第二巻』による)

結びにかえて

以上のように四日市銀行が再生することができたのは、いろいろな要因があり、1938-9 年にかけて景気が回復したこと、四日市市の工業発展を展望して地元の銀行を作ろうとする地元財界が熱心に運動したことが直接の要因であるが、それまでに伊勢電鉄の整理に絡んで四日市銀行が興銀と対立し、四日市銀行の伊勢電鉄の不良債権として銷却されそうになったとき、県当局の斡旋でかなりの債権が保全されたことや預金者の犠牲によるところが大きい。そして、このような道筋をつけたのは、大蔵省銀行局の四日市銀行への督励指導に依るものと思われる。従来このような資料はなかなか明らかになることがなかったが、日本金融史の隙間を埋めることができたとしたら幸いである。

本稿の作成にあたり、三重銀行、四日市市史編纂室に史料閲覧の機会をいただいた。記して感謝いたします。